

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・・・ p.2
2. 学部・学科等の特色	・・・ p.7
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	・・・ p.8
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ p.9
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・ p.16
6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・ p.20
7. 取得可能な資格	・・・ p.21
8. 入学者選抜の概要	・・・ p.21
9. 教員組織の編制の考え方及び特色	・・・ p.25
10. 施設、設備等の整備計画	・・・ p.26
11. 管理運営	・・・ p.31
12. 自己点検・評価	・・・ p.32
13. 情報の公表	・・・ p.33
14. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・ p.36
15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・ p.37

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 大阪成蹊大学の沿革と現況

大阪成蹊学園は、昭和 8(1933)年 4 月大阪府下吹田観音寺において、「女子にも教育を」との時代の要請に応え、「桃李不言下自成蹊」を建学の精神として、「高等成蹊女学校」を創設したことに始まる。昭和 23(1948)年には新学制に対応して「大阪成蹊女子高等学校」として現在の礎を築いた。その後、昭和 26(1951)年には、より一層高度な女子教育の実践という地域の要請に応えるべく「大阪成蹊女子短期大学」を設立し、平成 15(2003)年 4 月 1 日に男女共学へと変更(「大阪成蹊短期大学」に名称変更)するまでの間に、短期大学、併設女子高校の卒業生は 94,922 人を数えるなど、女子教育に多大な貢献をしてきた。

平成 15(2003)年 4 月には、地域からの 4 年制大学開設の要望の高まりに応えるべく、現代経営情報学部、芸術学部の 2 学部を設置して大阪成蹊大学を開学した。平成 23(2011)年には、現経営体制へと移行し、これまで数多くの経営・教学の抜本的な改革に取り組んできた。その結果、本学の募集状況は【資料 1】のとおり推移しており、およそ 10 年で志願者数が約 11 倍となるなど志願者を大きく増やしながらか安定的に入学定員を充足する大学へと成長している(【資料 1】大阪成蹊大学の募集状況(平成 23(2011)年度～令和 3(2021)年度)参照)。

大阪成蹊大学の教育理念は、建学の精神「桃李不言下自成蹊」を体現する「人間力」のある人材の養成である。社会の情勢が急速に変化し、また未曾有の技術革新に突入する現代では、これまでにない様々な価値の変化に直面する。こうした時代のなかで「人間力」を備えた人材の重要性はますます高まり、多様な人々との関係性の中で新たな価値を創造し、社会の発展に貢献できる人材の育成が急務である。本学では、理事長・総長を議長とする教学改革会議のもと、才気溢れる若手教員と豊富な教育研究実績を持つ中堅・ベテラン教員、事務職員による 19 の教学改革プロジェクトチームを編成して、「入学者選抜」「教育課程」「卒業研究」「シラバス」「授業方法」「成績評価方法」「各種アンケート調査」「グローバル教育」「正課外教育」などに関する様々な改革を立案し、実行してきた。いずれのプロジェクトも、学生が能動的に、主体性を持って、他者と協働しながら学びを深めていき、「人間力」を身につけるために必要な改革を志向するものである。平成 30(2018)年度からは、教学の質保証に関する様々な取組みを統合するものとして教育改革プロジェクト「大阪成蹊学園 LCD 教育プログラム」を構築・始動し、「大阪成蹊大学アセスメント・ポリシー」のもとで学修成果を検証する仕組みを整えた。社会に通用する高い専門性だけでなく、様々な科目区分で「L:リテラシー(課題解決のプロセスに必要な、「読む力」「書く力」「話す力」や数的処理等の基礎能力)」「C:コンピテンシー(社会において多様な人々と協働しながら、課題を解決し、高い成果を出すために必要な能力)」「D:ディグニティ(知性と教養を兼ね備え、人や物事に対して常に謙虚・誠実で、心豊かな人生を送る上で必要とされる品格)」の 3 つの能力を養いながら、「人間力」の基盤を形成することとしている。リテラシーとコンピテンシーを重視する考え方は平成 30(2018)年の中央教育審議会(答申)「2040 年に向けた高等

教育のグランドデザイン」とも通じる。近年では SDGs（持続可能な開発目標）を題材とした新たな初年次教育プログラムの開発や、教員一人ひとりの代表的な授業事例を記載する「私のアクティブラーニング」の作成、未来を展望するリレー講義である「AI 入門」や「経営特論」の開講など、更なる質保証・特色化の取組みを進めている。

こうした全学的な教学改革の結果、各アセスメントテストやアンケート等では、学生の変化や成長が明らかとなっている。本学では、学生のジェネリックスキルを測定する目的で入学時と 3 年次後期に PROG テストを実施している。平成 31(2019)年度入学生の 2 回のテスト結果の比較は【資料 2】のとおりであり、リテラシー総合（情報収集力、情報分析力、課題発見力、構想力）、コンピテンシー総合（対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力）のいずれも伸長が確認されている（【資料 2】「大阪成蹊大学における PROG テスト結果（平成 31(2019)年度入学生）」参照）。また、全授業で半期ごとに授業評価アンケートを実施して、分析結果を全学に共有するとともに、各教員が授業実施報告書・授業改善計画書を提出することとして、授業改善の PDCA を徹底している。直近 3 ヶ年の授業評価アンケート結果（各年度前期）の推移は【資料 3】のとおりである。いずれの項目の平均スコアも高い水準にあるが、授業満足度を示すものとして本学が特に重視する「全体として、この授業を受けて満足した」という設問への回答の平均スコアは令和 3(2021)年度前期には 5 段階評価で 4.20pt (5pt 満点) となっており、授業への満足度も極めて高いことがわかる（【資料 3】「直近 3 年間の大阪成蹊大学における授業評価アンケート結果（前期）の推移（平成 31(2019)年度～令和 3(2021)年度）」参照）。さらに、平成 30(2018)年度卒業生より実施している卒業時のアンケート調査の結果の推移は【資料 4】のとおりである。特に成長実感度や入学満足度を明らかにする設問の回答状況では、肯定的な回答の合計がいずれも 90%を超えて非常に高い水準にあり、近年の教学の質保証の取組みの大きな成果と捉えられる（【資料 4】「卒業時のアンケート調査結果の推移（平成 30(2018)年度～令和 2(2020)年度）」参照）。

（2）データサイエンス学部設置の必要性

①データサイエンスに対する時代の要請

狩猟社会から農耕社会、工業社会、情報社会を経て、Society 5.0 への移行が唱えられている。そこで構想されているのは、人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT) 等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会のあり方そのものが劇的に変わるといふ未来社会である。とはいうものの、データを集めて分析し、データを読み解くことは以前より広く行われており、数学と統計学がその基盤にある。Society 5.0 推進の原動力は、まずは情報通信技術(ICT)の飛躍的發展によって可能となったデータの量的な爆発への対応であるが、さらにはデータのもつ「事前には予見できなかった知識」を「自動化された作業」を通じて取り出すようになった人工知能、とりわけ機械学習・深層学習の進歩であろう。以前よりあったニューラルネットによる学習モデルが、近年の情報技術の発展で一気に実用に達したとみることもできる。

激しい国際競争の中、現在、人工知能は音声認識、画像理解、言語翻訳等の分野で人と同等かそれ以上の能力を持つに至っている。これらを応用した自動運転車やドローン、会話ロボット・スピーカ、翻訳機、介護ロボット、医療診断補助などの製品・サービスは既に実用化の段階にあるか、実用化を射程に入れた研究開発が進められている。そして、新しい知識は情報通信技術によって瞬時に移転・共有される。「データ駆動型」とも表現されるデータに基づく新しい方法論の誕生により、データによるアプローチは使いこなすべきツールとなっただけでなく、理論科学、実験科学、シミュレーション科学につづく新しい科学「データサイエンス」の成立に結びつくこととなった。

科学と技術の双方における「データ駆動型」の革新によって、従来の土地、資本、労働に代わってデータから「新しい価値」を取り出すことが可能となり、新しい社会の経済発展が連鎖的に引き起こされている。実際、サイバー空間上に「プラットフォーム」と呼ばれる国境を越えた巨大なデータの集積地が生まれ、そこを起点に新しいビジネスモデルに立脚する世界企業が次々に誕生して、社会に対する大きな影響力を持ち始めている。データサイエンスの素養は、我が国の将来を担う企業人・社会人が広く養うべきリテラシーとなった。

今日、社会はデータサイエンスによる社会変革を推し進める人材を必要としている。大学は、データサイエンスを専門とする学部において優れたデータサイエンス人材を育成するとともに、その他の学部においてもデータサイエンスの基礎的な素養を身につけた人材を育成することを要請されるに至っている。

②我が国におけるデータサイエンス教育の現状

我が国でもここ数年、ようやくデータサイエンス教育・研究の重要性が認識されはじめた。平成 29(2017)年 4 月には我が国で初のデータサイエンス学部が国立大学に誕生し、令和 3(2021)年 3 月に最初の卒業生を送り出すに至っている。令和 4(2022)年 3 月現在でデータサイエンス学部を開設している大学は 4 校確認されるが、各大学のホームページ上で公表されているカリキュラムには相違点が少なくない。設置の前身ともいべき学部等がある場合にはとりわけカリキュラムの幅が広く、データサイエンス学部卒業生が身につけている資質や専門性は現状では大学ごとに多少なりとも異なっていると考えられる。

また現在、文部科学省によって数理・データサイエンス・AI 教育を広く大学及び工業高等専門学校に敷衍（ふえん）するためのリテラシーレベルの認定制度が導入されている。選定結果によれば、多くの大学においてリテラシーレベルのデータサイエンス教育が開始されつつあることがうかがえる。今後、さらに応用基礎レベルの認定制度へと進展していく中で、学部段階における専門教育のモデルとなるような、データサイエンス教育の実践がめざされる。

データサイエンスは、データから「新しい価値」を取り出すことでデータを社会に役立てる科学であるが、その価値とはどのような価値かについて深く議論されることは少なかった。これがデータサイエンスへの期待の高さに反して曖昧さがただよう原因にもなっている。

た。データサイエンスがもたらす価値について課題解決と課題探索の 2 つの側面から考えたい。

データサイエンスは、明確に課題が設定されている場合には、課題解決のための仮説をたててデータを収集し、データの分析・活用を進め、仮説を検証し、科学的方法に基づいて課題を解決していく。ここでは、「価値」とは課題解決でもたらされる広い意味での社会の豊かさと考えられよう。データの質と量が上がることで検証の精度が高まる。課題解決は技術革新を誘発して様々な新しいビジネスモデルの開拓へと結びつくため、人工知能の活用やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速はデータサイエンスによる課題解決の有力な推進手段となる。

これに対して、様々な要因が絡み合い、そもそも何を解決すれば良いかが明確でない課題もある。例えば、SDGs に関わるような感染症、気候変動、地震、医療倫理、エネルギー、カーボン・ゼロ、経済安全保障などの課題である。この場合、データサイエンスは、データ分析を通じて新たな仮説を立て、その検証を繰り返すことで、課題についての理解を深め、課題解決の糸口を見出すことを目標にすることになる。これがデータサイエンスの課題探索の側面である。

到来するデータの時代を見据えると、データサイエンスによる課題解決と課題探索の力が必要であり、データサイエンスの専門性を有する人材は、与えられた状況において、直ちにデータサイエンスによる課題解決に取り組むか、それとも課題探策から取り組むかを適切に判断したうえで、いずれの局面でも能力を十分に発揮できることが望まれる。

③大阪成蹊大学データサイエンス学部における教育上の目的

上述の新しい時代における大学への要請に呼応し、データサイエンスによる課題解決と課題探索を先導することをめざして、以下に掲げるデータサイエンス人材の育成を目的とする「データサイエンス学部」を新たに設置する。

大阪成蹊大学は、建学の精神である「桃李不言下自成蹊」を体現する「人間力」のある人材の育成を目的としており、大学全体及び各学部等のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を、「確かな専門性」「社会で実践する力」「協働できる素養」「忠恕の心」の 4 つの大項目で構成している。こうした大学全体の人材育成の目的に沿って、データサイエンス学部における教育目的及びディプロマ・ポリシーを以下のとおり定める。また、教育目的及びディプロマ・ポリシーと、後述するカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）との対応関係は【資料 5】のとおりであり、3 つのポリシーが一体的なものとなるように各ポリシーを策定している（【資料 5】「データサイエンス学部における教育目的及び 3 つのポリシーの対応」参照）。

○教育目的

データの時代にこそ必要とされる「人間力」を高め、データを正しく扱うための知識や技能、科学的方法についての理解を持ち、データから新しい知見や価値を見出す分析力と思考力、データをもとに社会や組織の課題を解決していくための創造力や実践力、コミュニケーション力、協働力、データ活用にあたっての倫理観を備え、データサイエンスによる課題解決や課題探索により未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成することを教育目的とする。

○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー		
確かな専門性	DP 1	データサイエンスが必要とする数学や統計学、科学的方法、計算機科学の基礎を理解している。 ＜数学・統計学・科学的方法、計算機科学の基礎＞
	DP 2	データとその扱いに関する基礎として、データを収集・分析・活用・保存するための基本的な技能を体得し、データのもつ情報、法則、関連性等について理解できる。 ＜データとその扱いの基礎＞
	DP 3	データサイエンスが利活用される領域において、データサイエンスによる課題解決に必要となる、データを収集・分析・活用・保存するための適切な方法を選択することができる。 ＜データサイエンスによる課題解決の方法の選択＞
社会で実践する力	DP 4	人や社会や地域に関わる課題の明確化や課題の解決に向けて、必要なデータを収集・分析・活用・保存するための方法やプロジェクトを提案することができる。 ＜データサイエンスによる課題解決・課題探索の方法の提案＞
	DP 5	企画・提案した方法やプロジェクトの過程で生じる状況の変化に対して適切に対応するとともに、データを活用した課題の探索や解決を最後までやり遂げることができる。 ＜データサイエンスによる実践の完遂＞
協働できる素養	DP 6	対話を通じて他者の意見を聴き、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる。 ＜他者とのコミュニケーション＞
	DP 7	社会や企業・組織の中で協調・協働して課題の解決にあたり、自らの役割を果たすことができる。 ＜他者との協調・協働＞
忠恕の心	DP 8	常に誠をつくし、人の立場に立って考え、行動することができる。 ＜忠恕の心＞

※＜＞は個別のシラバスなどにおいて、各 DP を端的に示す場合に用いる語

(3) 中心的な学問分野

長らくデータサイエンス学部は我が国には存在しなかった。このため、厳密な意味ではデータサイエンスの学位を取得した人材は不在ということになるが、データサイエンスを、データの中から意味や価値、すなわち情報を取り出して処理、活用するための科学と考えれば、データサイエンスは情報学と密接な関係を有しているとみなすことができる。

Conway によるデータサイエンスの定義(2010)では、データサイエンスの 3 要素は、数学・統計学、計算機科学、各専門分野と解されている。一方、情報学の 3 要素は、数理モデリング、情報システム、人と社会へのインターフェースとされることがあり、データサイエンスの構成に近い。情報学の学術的な裏付けや学問分野として横断性が際立っていること、さらには国際的な通用性はそのままデータサイエンスについても成り立つと考えられる。比較的若い分野である情報学では、研究指導を通じて得られた学生による研究成果が国際会議・国内学会等で高く評価されることも珍しくないが、同様なことはデータサイエンスについても期待される。

以上より、本学部の中心的な学問分野は、情報学との関連性を踏まえつつ、データから意味のある情報を取り出し活用する「データサイエンス」とする。

2. 学部・学科等の特色

平成 17(2005)年の中央教育審議会（答申）「我が国の高等教育の将来像」のうち、「第 2 章 新時代における高等教育の全体像」における「3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」では、高等教育のうち特に大学が併有すべき 7 つの機能が説明されている。本学部は、これらの機能のうち特に「1. 世界的研究・教育拠点」「3. 幅広い職業人養成」「7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」の機能を重点的に担いながら、以下の特色を発揮する。

(1) データサイエンス分野における世界的研究・教育拠点

データサイエンス分野における世界的な研究・教育拠点となることをめざし、海外の大学や研究機関における教育・研究歴を有する教員や国際的な研究業績を有する教員、企業の研究所等での研究歴をもつ教員などを専任教員として採用するとともに、データベースや電子ジャーナルの充実をはかりながら海外機関や企業における AI・データサイエンスに関する教育・研究実践への理解を深めることにより研究・教育活動を充実する。学生が新規性のあるテーマを設定して研究に取り組む「卒業研究」のうち優れた研究成果に対しては国内外での外部発表の機会をもつことを支援する。また、国際的な研究成果のさらなる創出をめざして国内外の学会誘致を積極的に行う。

(2) データサイエンスの専門性を備えた幅広い職業人養成

本学部では、令和3(2021)年4月に情報処理学会が公表した「データサイエンス・カリキュラム標準(専門教育レベル)」を参照し、統計学やモデリング等を強化することでデータサイエンス人材の育成に必要な体系的なカリキュラムを編成して、データサイエンスの専門的な知識・技能等を身につける。一方、1年次から卒業まで連続して開講する専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト」及び「卒業研究」を中心に、データサイエンスによる課題解決や課題探索に関する実践力を高めていく。また、全学共通のキャリア教育に位置づけられる「企業等連携PBL」や「キャリアプランニング」などを2年次から開講し、企業・自治体等とも様々に連携しながら、卒業後のデータサイエンス人材としてのキャリア形成についての考えや職業理解を深めていく。

(3) データサイエンス学部が果たす社会貢献機能

データサイエンスによる社会的課題の解決をめざす取組みは、各企業・自治体等においても喫緊の課題であり、初年次科目やキャリア科目、専門科目等においてゲストスピーカーによる講和・意見交換や、企業等が抱える実課題の解決をめざすプロジェクト、実証実験への参加を行うなど、教育・研究の両面で企業・自治体等と積極的に連携を図りながら、データサイエンスによる社会貢献機能を果たしていく。また、本学園は大阪成蹊女子高等学校を有し、同校は府内でも有数の規模を誇る。学園内での高大連携による取組みを進めていくなかで、例年、併設高校から本学へは多くの志願者がある。データサイエンスは女性の活躍が期待される分野としても注目されており、データサイエンスを学ぶことの意義を広く高校生に周知することで、データサイエンス人材として女性が輝き活躍する社会の実現に貢献することもめざしていく。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

「1. 設置の趣旨及び必要性」にも記載したように、「データ駆動型」とも表現されるデータに基づく新しい方法論の誕生により、多くの研究者にとってデータによるアプローチは使いこなすべきツールとなっただけでなく、理論科学、実験科学、シミュレーション科学につづく新しい科学「データサイエンス」の成立に結びつくこととなった。科学と技術の双方における「データ駆動型」の革新によって、データから価値を取り出すことが可能となり、新しい社会の経済発展が引き起こされている。今やデータサイエンスの基礎的な素養は、我が国の将来を担う企業人・社会人がもつべきリテラシーとなるとともに、大学はデータサイエンス専門人材を育成することを要請されるに至っている。このように、新たな学問体系を示す言葉としても、社会が要請する人材を指す言葉としても、本学部の学びを端的に表す名称としては「データサイエンス」が適切であるとの考えから、本学部の名称を「データサイエンス学部」、本学科の名称を「データサイエンス学科」、専攻分野の名称を附記する学位を

「学士（データサイエンス）」とする。また、データサイエンスの英訳表記が Data Science であり、国際的な通用性を確保する観点から、本学部の英訳名称、本学科の英訳名称、学位の英訳名称を、それぞれ「Faculty of Data Science」、「Department of Data Science」、「Bachelor of Data Science」とする。

学部の名称：データサイエンス学部 [Faculty of Data Science]

学科の名称：データサイエンス学科 [Department of Data Science]

学位の名称：学士（データサイエンス） [Bachelor of Data Science]

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成・実施の基本的方針

本学では、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程編成の方針として、大学全体のカリキュラム・ポリシーと各学部・学科のカリキュラム・ポリシーを「教育課程の編成」「教育方法の特色」「学修成果と評価」から構成している。本学部においても、大学全体のカリキュラム・ポリシーを踏まえて、以下のとおり教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定める。ディプロマ・ポリシーや後述するアドミッション・ポリシーとの対応は【資料5（再掲）】のとおりであり、3つのポリシーが一体的なものとなるように各ポリシーを策定している。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

○教育課程の編成

カリキュラム・ポリシー	
CP1	データサイエンスが必要とする数学や統計学、科学的方法、計算機科学の基礎を修得するための科目を専門基礎科目、専門基幹科目、初年次に開講する専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト 1, 2」を中心に開講する。
CP2	大学共通科目のうち、「AI・データリテラシー」科目群には、データとその扱いに関する基礎的な考え方について、倫理的な課題を含めて学修する科目を開講する。さらに、専門基幹科目、専門展開科目を中心に、データを収集・分析・活用・保存するための基本的な技能を修得し、データのもつ情報、法則、関連性等についての理解を深める科目を開講する
CP3	専門展開科目を中心に、データサイエンスの利活用の対象となる領域においてデータを収集・分析・活用・保存するための適切な方法の選択に関する理解を深め、データサイエンスによる課題解決の素養を育む科目を開講する。
CP4	2年次より開講する専門演習科目の「未来クリエーションプロジェクト 3,4,5」を中心に、人や社会、地域に関わる課題の明確化や課題解決に向けて、データを収

	集・加工・分析・活用・保存するための方法やプロジェクトを提案する能力を育む科目を開講する。
CP5	3年次後期より開講する「卒業研究 1,2,3」を中心に、自ら企画・提案したプロジェクトや調査研究の過程で生じる状況の変化に対して適切な対応をとりながら、取り組みを最後までやり遂げる能力を育む科目を開講する。
CP6	大学共通科目のうち、全学共通の初年次教育科目である「成蹊基礎演習 1,2」と「スタディスキルズ 1,2」、専門演習科目を中心に、対話を通じて他者の意見を聴き、自己の意見を正確に伝えるなど適切なコミュニケーションができる能力を育む科目を開講する。
CP7	キャリア科目の「企業等連携 PBL」や「ビジネス・インターンシップ」を中心に、様々な人々との関わりの中で、課題の解決と探索に向けて協調・協働して取り組む科目を開講する。
CP8	大学共通科目のうち、人間性や自己を取り巻く環境に対する深い関心と感性を高める教養科目である「人間と智」「国際社会と日本」「科学と環境」「健康とスポーツ」や外国語科目を中心に、本学の行動指針「忠恕の心」を養う科目を開講する。

本学部の教育課程は大学共通科目、専門科目の2つの科目群で構成されている。

大学共通科目では、初年次科目、外国語科目、教養科目、キャリア科目を開講する。初年次科目は、科目区分「学びの基礎」「文章と表現」から構成され、大学での学びの基礎となるアカデミックスキルや社会人としての基本的な能力を身につける。外国語科目は、語学力を磨いて世界の最先端に触れるグローバル教育の軸となる科目である。教養科目は、科目区分「人間と智」「国際社会と日本」「科学と環境」「健康とスポーツ」「AI・データリテラシー」から構成され、人間性や自己を取り巻く環境に対する深い関心と理解力を養う。キャリア科目は、科目区分「学部横断型プロジェクト」「キャリア」から構成され、職業選択の能力や高い職業意識、社会人としての職業上の適性・能力を身につける。

また、本学部の専門科目は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目、専門演習科目により体系的に構成されている。専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト 1,2」とともに、専門基礎科目に必修科目を設定して、データサイエンスの基礎を確実に修得する。専門基幹科目の大部分では、データを収集・分析・活用・保存するための基本的な考え方や技法を修得する。専門展開科目では、データサイエンスが課題解決にいかにより具体的に活用されるかについて興味と理解を深め、データを収集・分析・活用・保存するための適切な方法を選択できるようにする。

一方、専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト 3,4,5」では、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目によって取り上げられるデータサイエンスの学びへのモチベーションを高めつつ、チーム単位での具体的な課題への取り組みなどを通じて課題探策から課題解決へと至るデータサイエンスの実践力を育む。3年次後期から配当の「卒業研究 1,2,3」

では、学生が自ら設定したデータサイエンスの課題の解決や仮説の検証に向けたプロジェクト・調査研究に取り組み、その過程で生じる様々な状況変化に対応しながら成長していくこととなる。

○教育方法の特色

本学の授業は講義、演習、実習から構成され、課題探索と課題解決のために学修者が何を学び、身に付けることができるかを重視した教育方法とする。具体的には、演習、実習科目だけでなく講義科目においても「アクティブラーニング」を促すことが求められ、いずれの授業においても教員の一方的な授業ではなく、教員と学生、学生同士の双方向のやり取りを重視した授業を展開する。とりわけ、専門演習科目では、グループやペアでの演習、実習を行いながら、データサイエンスによる課題解決や課題探索に必要な他の専門科目への関心や理解を深め、より進んだ学修への動機付けが得られるようにする。さらに、ゲストスピーカーの招聘や実課題の提供など、企業・自治体等との連携を積極的に取り入れる。アカデミックスキルの基礎の獲得をめざす初年次科目では、一人ひとりの学修状況を丁寧に把握しながら、きめ細かな指導を行う。また「データサイエンスのための数学基礎」、「統計学1」、「プログラミング基礎」など、基礎的ではあるが習熟度に個人差があるとされる基礎科目でも同様に、学生と教員がともに学修の成果を振り返る機会を丁寧に設けて授業を展開する。

○学修成果と評価

学修成果の評価は、本学の「人間力」教育の目的に沿って、本学部のディプロマ・ポリシーの達成に必要な個別の能力や技能を身につけることができたかを測ることで行う。具体的には、授業科目ごとにシラバスにて養うべき力、到達目標、成績評価の方法・基準を明記し、適切に学修成果を測り、以下の評価基準で成績評価を実施する。

成績の評語	点数	GP	評価基準
秀	100点～90点	4	基準を大きく超えて優秀である
優	89点～80点	3	基準を超えて優秀である
良	79点～70点	2	望ましい基準に達している
可	69点～60点	1	単位を認める最低限の基準には達している
不可	59点以下	0	基準を下回る

(2) 科目区分の構成と体系性

上述のカリキュラム・ポリシーに則り、具体的な教育課程を以下のとおり編成する。

一大学共通科目

大学共通科目は、学部の別なく履修する全学共通の科目区分として「初年次科目」「外国語科目」「教養科目」「キャリア科目」の4つの科目区分を設ける。4年間の学修の基礎とな

るアカデミックスキルや基礎的な外国語コミュニケーション能力、様々な学問・社会的事象に対する知的好奇心と問題意識、自己のキャリア形成に関する能力、本学の行動指針とする忠恕の心を涵養する。

①初年次科目

初年次科目は、「学びの基礎」「文章と表現」の2つの科目群で構成する。各科目群の概要は以下のとおりとし、必修2単位を含む6単位以上を修得することを卒業要件とする。

「学びの基礎」

本学の建学の精神とめざす人材像、大学生としての基本的な学びの態度、アカデミックスキルなどを身につける科目として、「成蹊基礎演習 1,2」を1年次に開講する。このうち、「成蹊基礎演習 1」を必修科目とする。

「文章と表現」

様々な社会課題やSDGsターゲットを題材にして、調査・研究、議論、発表を繰り返しながら、知的探究の態度、調査・研究、議論、レポート、プレゼンテーションなどの基礎を身につける科目として、「スタディスキルズ 1,2」を1年次に開講する。

②外国語科目

外国語科目は、わが国の地理的近接性及び国際社会の情勢を考慮して「英語」「中国語」「フランス語」「韓国語」で構成し、英語に関しては、「英語演習 I, II, III, IV」「英語表現 I, II」、中国語、フランス語、韓国語に関しては「中国語入門 I, II」「フランス語入門 I, II」「韓国語入門 I, II」を開講する。また「留学生科目」は、留学生が日本で学び、生活する上で必要不可欠な日本語の技能を身につける科目として、「日本語演習」を1年次から2年次にかけて開講する。「外国語」から6単位以上（留学生においては「日本語演習」4単位以上を含む）を修得することを卒業要件とする。

③教養科目

教養科目は、ア. 人の理解と論理的な思考方法の会得、イ. 社会の在り様についての理解、ウ. 感銘・感動する感性の醸成と知的好奇心の喚起をめざすものとして、「人間と智」「国際社会と日本」「科学と環境」「健康とスポーツ」「AI・データリテラシー」の5つのテーマ別の科目群により構成する。「人間と智」より4単位以上、「国際社会と日本」より4単位以上、「科学と環境」「健康とスポーツ」より4単位以上、「AI・データリテラシー」より必修2単位を含む6単位以上、合計18単位以上を修得することを卒業要件とする。なお、原則として4年間を通じて配当することとし、年次に限定されることなく履修できるよう配慮する。

「人間と智」

人間の在り様と、智の在り様、そして智の源泉となる論理的な思考方法を知ることにより、知識基盤社会で生きる教養を身につける科目として、「人間と文学」「人間と宗教」「人間と哲学」「人間と芸術」「教育学入門」「現代倫理」「心理学概論」「考古学」「日本史概説」「外国史概説」を開講する。

「国際社会と日本」

現代社会の仕組みと国際社会の在り様とを捉え、グローバル社会で生きる教養を身につける科目として、「日本国憲法」「国際関係論」「人権と社会」「社会学概論」「多文化共生社会」「現代と社会福祉」「ジェンダー論」「大阪の風土と文化」「京都の文化と芸術」「現代社会と政治」「現代社会と経済」「現代社会と法」を開講する。

「科学と環境」

科学の発展と地球環境の変化についてのトピックを知り、科学的知識を受け止める素養と感性を身につける科目として、「生命と科学」「地球環境問題」「暮らしの科学」「現代と科学」を開講する。

「健康とスポーツ」

健康な精神と肉体を培うとともに、健康的な生活を送る態度を身につける科目として、「スポーツ演習Ⅰ,Ⅱ」及び「健康科学」を開講する。

「AI・データリテラシー」

コンピュータによる文書作成、プレゼンテーション、表計算、データベース等の活用、及びインターネットによる情報通信の技能等を身につける科目として「情報リテラシー1,2」を、AI・数理・データサイエンスに関する基本的な理解を深める科目として「データサイエンス基礎」「データサイエンス実践」「統計学基礎」「統計学実践」「AI 入門」を開講する。このうち、「データサイエンス基礎」を必修科目とする。

④キャリア科目

キャリア科目では、企業や自治体等の抱える課題に対して、プロジェクトを動かしながら解決を図ることで、他者と協働して課題を解決する力を身につける「学部横断型プロジェクト」と、自己分析を経て、将来の夢や目標を立て、自分の生き方を描く力を身につける「キャリア」の2つの科目群から構成する。「学部横断型プロジェクト」では2年次に「企業等連携PBL」を開講し、「キャリア」では卒業後のキャリア形成について考えを深める「キャリアプランニング」、職業体験・就業体験を通じて職業意識の醸成を図る「ビジネス・イン

ターンシップ1」を開講する。以上より2単位以上を修得することを卒業要件とする。

以上、大学共通科目においては、「初年次科目」から必修2単位を含む6単位以上、「外国語科目」から6単位以上、「教養科目」から必修2単位を含む18単位以上、「キャリア科目」から2単位以上を満たし、合計で32単位以上の修得を卒業要件とする。

一 専門科目

学部の専門科目は専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目、専門演習科目の4つの科目区分から構成する。

① 専門基礎科目

専門基礎科目は、データサイエンスの共通基礎的な導入科目を配置しており、主に1年次から2年次において開講する。そのうち、「プログラミング基礎」「統計学1」「データサイエンス概論」「データマイニング基礎」「計算機概論1」の5科目10単位を必修科目とする。このほか、「データサイエンスのための数学基礎」「データと数理1」「アルゴリズム」「データ可視化」「ソフトウェア工学基礎」を導入科目として開講し、合計で16単位以上を修得することを卒業要件とする。

② 専門基幹科目

専門基幹科目は、専門基礎科目での学びを前提として、データサイエンス分野の共通基礎として専門基礎科目の続論となる科目や、データサイエンスにおける特定の専門分野の導入となる科目を配置しており、主に2年次から3年次において開講する。専門基礎科目から継続的・体系的に学ぶ科目として「データと数理2」「統計学2」「計算機概論2」を開講し、数学、統計学、計算機科学の基幹を固める。また「機械学習1」「データベース1」「人工知能1」を開講し、それぞれの基礎を身につけられるようにする。さらに、様々な切り口で適切なデータ解析を行うための「回帰と分類」「時系列分析」「モデリングとシミュレーション」「クラスタ分析とパターンマイニング」「テキスト解析論」、データを注意深く扱うための「セキュリティとプライバシー保護」「セキュリティとデータ一貫性」、情報インターフェース構築のための「情報検索」「情報ネットワークとWeb」「ヒューマン・コンピュータ・インタラクション」「インターネット開発」、ビジネスにおけるデータ活用の基礎を理解するための「ビジネス基礎」を開講する。以上より合計で26単位以上を修得することを卒業要件とする。

③ 専門展開科目

専門展開科目は、専門基幹科目までの学びを踏まえた、より応用・実践的な科目を中心に配置しており、3年次から4年次にかけて開講する。専門基幹科目から継続的・体系的に学

ぶ科目として「統計学3」「データと数理3」「機械学習2」「データベース2」「人工知能2」を開講する。また「可視化情報学」「計算機援用工学(CAE)」「ビッグデータとクラウド」など、より実務を意識した科目を開講する。さらに、具体的な応用分野におけるデータサイエンスの活用について理論と実践を往還する科目として、「データ活用」「事業機会とビジネスモデル」「観光情報学」「健康・医療データ科学」「サービス経営とデータサイエンス」「スポーツデータ科学」「情報と職業」を開講する。専門展開科目は、教員による履修指導のもとで学生が個々の進路希望や学修における関心・課題意識に基づいて履修することのできる科目区分であり、合計で14単位以上を修得することを卒業要件とする。

④専門演習科目

専門演習科目は、1年次から3年次前期までの「未来クリエーションプロジェクト1,2,3,4,5」と、3年次後期から個々の研究テーマに応じた卒業研究を実施し卒業論文の完成をめざす「卒業研究1,2,3」を開講する。「未来クリエーションプロジェクト」は、グループによるプロジェクト型の演習を通じて、データサイエンスによる協働と実践を重ねていく科目である。「卒業研究」は各指導教員の指導の下で、専門科目における系統的な学修を省察しつつ、個々の研究テーマを明確にし、具体的な事象の調査・分析や課題解決を図りながらその専門性を一層深める科目であり、少人数制での演習科目とする。「未来クリエーションプロジェクト1,2,3,4,5」の必修20単位、「卒業研究1,2,3」の必修16単位、合計36単位を修得することを卒業要件とする。

以上、学部専門科目においては、専門基礎科目から16単位以上、専門基幹科目から26単位以上、専門展開科目から14単位以上、専門演習科目から36単位を満たし、合計で92単位以上の修得を卒業要件とする。

以上のとおり、各科目区分の設定及び各目的に応じた科目の開講、配当年次の設定、必修科目を含めた卒業要件の設定の下、本学部の人材養成の目的に照らして必要な能力を修得することができるよう教育課程を編成している。ディプロマ・ポリシーを構成するDP1からDP8と、各授業科目の到達目標との対応を明らかにするカリキュラム・マップは【資料6】のとおりであり、◎は各ディプロマ・ポリシー達成のための重要な科目、○はそれに準ずる科目を表す。卒業要件を満たすように学修を進めていくことで、ディプロマ・ポリシーを構成するDP1からDP8の全てで◎を付した科目の単位を修得できるようにしている（【資料6】「データサイエンス学部データサイエンス学科におけるカリキュラム・マップ」参照）。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

①初年次教育

大学共通科目のうち、初年次教育の各授業は、授業担当者同士の事前・事後の綿密な打合せと情報共有のもとで実施する。1クラスあたり27人程度のクラス編成とし、このうち「成蹊基礎演習1,2」の担当教員はクラス担任となることで丁寧な学生理解を可能とするとともに、「スタディスキルズ1,2」の担当教員とも密接に連携して授業の実施にあたる。これらの授業科目では、例えば、科学的方法に関する学びやSDGsなど社会的・国際的な課題を取り上げ、学生一人ひとり、あるいは少人数のグループワークで、読む、書く、聞く、話す、発表する、討論するといった能動的な学修活動を通じてコミュニケーション能力やアカデミックスキルを養う。これにより、4年間を通じたアクティブラーニングによる学びの基盤を形成し、専門科目を含む大学での学びへの円滑なトランジションを実現する。

②キャリア教育

学生の広い意味でのキャリア形成支援もまた教育における重要な要素である。上述の初年次教育において、連携する企業・自治体等における実際のデータ活用事例・スキルについての特別講義を実施し、卒業後のキャリア形成の大まかな輪郭を描けるようにする。さらに、2年次からは、系統的なキャリア教育科目として、企業等から提示された実際の課題に対してプロジェクト形式での解決をめざす「企業等連携PBL」、キャリア形成に必要な能力を養う「キャリアプランニング」、企業・自治体等へのインターシップに参加し、就業体験から職業観を形成する「ビジネス・インターシップ1」を開講する。いずれも、学生個々のめざす将来像の獲得やキャリア形成に必要な就業力や職業理解の実現のための丁寧な指導を徹底する。

③専門教育

1年次前期から4年次後期まで連続して開講する専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト1,2,3,4,5」及び「卒業研究1,2,3」のうち、「未来クリエーションプロジェクト1,2」では、学生は初年次科目で身につけたアカデミックスキルを早速活かして、教員や仲間とコミュニケーションをとりながら、グループでオープンデータや模擬データを用いたプロジェクト学修に取り組み、講義科目で学んだデータサイエンスの知識と方法をこの取り組みを通じて自家薬籠中のものにしていく。予期しない結果や失敗から学ぶことがとりわけ重要であり、実践の省察を特に重視する。「未来クリエーションプロジェクト3,4,5」は同様に演習を重ねる科目であり、卒業研究のテーマ選択にも利活用できる授業内容とする。いずれも、必要に応じて1クラスあたり27人程度のクラス編成で実施する。「卒業研究」は1ゼミあたり6人以下の学生がひとつのゼミに所属し、担当教員の指導のもと新規性のあるテーマを設定し研究を行う。ゼミの配属方法は学生の希望をもとにそれまでの学修成績を加

味したものとし、「卒業研究 2」の履修前に研究テーマや配属ゼミの見直しを可能とする。研究の場はゼミ室に限らず、実データをもつ他学部などとも適宜交流できるようにするとともに、学会などで学修成果を外部発表することを奨励する。

専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目で開講する科目は1クラスあたり80人以下のクラス編成で実施し、教員と学生、学生同士のコミュニケーションを重視したアクティブラーニング型の授業を展開する。授業の一部ではノートPCの利活用を予定し、データの扱いに特に注意すべき場合には大学が管理するPCを使用する。

以上の専門科目においては、ゲストスピーカーの招聘や実課題の提供など企業・自治体等との様々な連携を予定していることは既に述べた通りであり、【資料7】に掲載の19の企業・自治体等との連携を予定している（【資料7】「データサイエンス学部連携予定企業等一覧」参照）。

（2）履修登録単位数の制限(CAP制)

1単位につき予習・復習等の自己学修を含め45時間の学修を必要とすることから、学生の十分な学修時間を確保することを目的に、履修登録には制限を設け、1学期22単位を上限とする。ただし、上記の履修登録の上限設定にかかわらず、直前の学期に20単位以上を修得し、直前の学期のGPAが3.0以上である者については、上限を超えて1学期26単位まで履修科目の登録を認めるものとする。

（3）卒業要件

卒業に必要な単位として、大学共通科目から32単位以上を修得する。大学共通科目は、初年次科目（6単位以上）、外国語科目（6単位以上）、教養科目（18単位以上）、キャリア科目（2単位以上）からなる。なお、大学共通科目からは初年次科目の「成蹊基礎演習1」と教養科目の「データサイエンス基礎」を必修科目とする。

専門教育科目では、専門基礎科目（16単位以上）、専門基幹科目（26単位以上）、専門展開科目（14単位以上）、専門演習科目（36単位）の合計で92単位以上を修得する。専門基礎科目のうち5科目10単位、専門演習科目のうち8科目36単位、合計46単位を必修科目とする。なお、専門演習科目のうち「未来クリエーションプロジェクト1,2,3,4,5」と「卒業研究1」を各4単位、「卒業研究2,3」を各6単位としているが、これはプロジェクトや研究に関する授業内外の取組みや、中間成果を含む研究成果をプレゼンテーション資料やレポート・論文としてまとめる上で必要な全体の構想、文章・資料の作成、体裁や表現の推敲等の全ての学修活動に対して単位数に応じた学修時間を要するためである。

以上、合計で124単位の修得を卒業要件とする。

【他大学における授業科目の履修等についての考え方】

大阪成蹊学園三大学単位互換制度及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に基づき、

協定を結んでいる他の大学が提供する授業科目を履修し、修得した単位が 60 単位を超えない範囲で、学部卒業に必要な単位として認めることがあるものとする。

(4) 履修モデル

履修指導にあたっては、卒業後の進路を意識できるよう「データエンジニア」「データビジネスパーソン」「データコンサルタント」の3つの履修モデルを例として示して、個々の学修状況や希望する進路に応じた履修指導を行う。

【履修モデル①】 データエンジニア

Society5.0時代の企業活動において活躍し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を先導するデータエンジニアをめざすための履修モデルは【資料8】のとおりである(【資料8】「履修モデル①：データエンジニアをめざすための履修モデル」参照)。この履修モデルを特徴づけるのは、データを収集・分析し、どのようなアプリケーションに活用できるかを学生自身が検討し、さらに、それに基づいて具体的なアプリケーションの設計と開発を行い、収集したデータを有効に活用できているかを検証する専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト5」及び、以下に下線部で示す関連科目である。

大学共通科目では、「成蹊基礎演習1」を含む初年次科目を6単位、外国語科目を6単位、「データサイエンス基礎」を含む教養科目を18単位、キャリア科目を2単位履修し合計で32単位を修得する。専門基礎科目では、「プログラミング基礎」「統計学1」「データサイエンス概論」「データマイニング基礎」「計算機概論1」「データサイエンスのための数学基礎」「データと数理1」「ソフトウェア工学基礎」の16単位、専門基幹科目から「データと数理2」「計算機概論2」「情報検索」「情報ネットワークとWeb」「ヒューマン・コンピュータ・インタラクション」「時系列分析」「人工知能1」「機械学習1」「インターネット開発」「データベース1」「セキュリティとプライバシー保護」「セキュリティとデータ一貫性」「クラスタ分析とパターンマイニング」の26単位、専門展開科目から「人工知能2」「機械学習2」「データベース2」「可視化情報学」「計算機援用工学(CAE)」「ビッグデータとクラウド」「データ活用」の14単位、専門演習科目から「未来クリエーションプロジェクト1,2,3,4,5」「卒業研究1,2,3」の36単位、合計92単位を修得する。

【履修モデル②】 データビジネスパーソン

データサイエンスの基礎的な素養はビジネスの現場、とりわけ企画部門で必要とされるが、データサイエンスの専門性を有するビジネスパーソンをめざすための履修モデルは【資料9】のとおりである(【資料9】「履修モデル②：データビジネスパーソンをめざすための履修モデル」参照)。この履修モデルを特徴づけるのは、文書データ、パーソナルデータ、観光データを収集し、又はオープンデータを用いて分析、検索、分類、クラスタリングなどを行い、プライバシー保護の観点を含む適切な評価尺度を用いて結果を評価する専門演習

科目「未来クリエーションプロジェクト 3」及び、以下に下線部で示す関連科目である。

大学共通科目では【履修モデル①】と同様として 32 単位を修得する。専門基礎科目から「プログラミング基礎」「統計学 1」「データサイエンス概論」「データマイニング基礎」「計算機概論 1」「データと数理 1」「データ可視化」「ソフトウェア工学基礎」の 16 単位、専門基幹科目から「データと数理 2」「統計学 2」「計算機概論 2」「情報検索」「情報ネットワークと Web」「回帰と分類」「人工知能 1」「インターネット開発」「データベース 1」「セキュリティとプライバシー保護」「セキュリティとデータ一貫性」「テキスト解析論」「ビジネス基礎」の 26 単位、専門展開科目から「統計学 3」「可視化情報学」「ビッグデータとクラウド」「データ活用」「事業機会とビジネスモデル」「観光情報学」「サービス経営とデータサイエンス」の 14 単位、専門演習科目から「未来クリエーションプロジェクト 1,2,3,4,5」「卒業研究 1,2,3」の 36 単位、合計 124 単位を修得する。

【履修モデル③】 データコンサルタント

課題の設定と解決が求められる職場において、その分野の専門家と協働して AI・データサイエンスに基づく課題解決や課題探索を実践できるデータコンサルタントをめざすための履修モデルは【資料 10】のとおりである（【資料 10】「履修モデル③：データコンサルタントをめざすための履修モデル」参照）。この履修モデルを特徴づけるのは、データの可視化の援用のもとでビジネスの現場で使える論理的思考と課題解決の考え方を幅広く学び、事例に即したケーススタディを行って、課題を設定し、AI を利活用してそれを解決する専門演習科目「未来クリエーションプロジェクト 4」及び、以下に下線部で示す関連科目によって特徴づけられる。

大学共通科目では【履修モデル①】と同様として 32 単位を修得する。専門基礎科目から「プログラミング基礎」「統計学 1」「データサイエンス概論」「データマイニング基礎」「計算機概論 1」「データと数理 1」「データ可視化」「ソフトウェア工学基礎」の 16 単位、専門基幹科目から「データと数理 2」「統計学 2」「計算機概論 2」「情報検索」「情報ネットワークと Web」「回帰と分類」「ヒューマン・コンピュータ・インタラクション」「時系列分析」「人工知能 1」「機械学習 1」「インターネット開発」「データベース 1」「モデリングとシミュレーション」の 26 単位、専門展開科目から「人工知能 2」「機械学習 2」「可視化情報学」「計算機援用工学(CAE)」「ビッグデータとクラウド」「スポーツデータ科学」「健康・医療データ科学」の 14 単位、専門演習科目から「未来クリエーションプロジェクト 1,2,3,4,5」「卒業研究 1,2,3」の 36 単位、合計 124 単位を修得する。

(5) 履修指導の方法

入学時のオリエンテーションにおいて、本学の教育理念の理解を図るとともに、データサイエンス学部データサイエンス学科の教育目標を説明する。さらに、入学時や各セメスター

開始前の履修ガイダンスにおいて、シラバスや学生便覧等を用いて履修方法を説明するとともに、先述の履修モデルを示しながら履修指導を行う。シラバスは、学生が授業内容を十分把握した上で履修計画を立てることができるように、授業概要、養うべき力と到達目標、授業方法、課題や取り組みに対する評価・振り返り、授業計画、成績評価、使用教科書、参考文献、履修上の注意、授業外での質問の方法（オフィスアワー）等について記載し、Web上での閲覧を可能にする。履修ガイドは、当該年度の学事日程や履修登録方法、試験や成績に関することなどの必要事項を記載して発刊・配布する。また専任教員は、学生からの学業や学生生活についての質問、履修の相談等に応じるためにオフィスアワーを設定し、学生に周知を図る。

6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

（1）実習先の確保の状況

本学では大学共通科目において、企業等へのインターンシップを行う科目として「ビジネス・インターンシップ1」を開講している。直近3ヵ年で84の企業・自治体・団体等との連携実績がある。履修希望者に対しては、学修状況や将来の希望するキャリア等に基づき選考を行い、さらに学生との面談等を経て、実習先企業を決定する。実習先企業が決定した後に、事前指導の上で現場での実習（原則70時間）を行い、終了後には事後指導・発表会を開催することとする。本学部における毎年のインターンシップの参加者数は20人程度を想定しているが、先のデータサイエンス学部連携予定企業を一部含む13社の企業より計画する20人を上回る受入予定人数を確保している。さらに開設後も、全学共通のインターンシップ先として近年開拓を進めている企業等も含め、インターンシップ先の一層の充実に努める。（【資料11】「ビジネス・インターンシップ1 受入れ企業等一覧」参照）。

（2）実習先との連携体制

「ビジネス・インターンシップ1」の履修希望者に対して、学修状況や将来の希望するキャリア等に基づき選考を行い、さらに学生との面談等を経て、実習先企業を決定する。【資料11（再掲）】に掲載の受入予定企業との間で、実習スケジュール・実習内容を確認の上、実習中には学生が実習記録を付けながら日々の省察ができるようにするとともに、その内容について専任教員と実習先からの定期的なフィードバックを行うようにする。

（3）成績評価体制及び単位認定方法

先述の通り、実習先企業が決定した後に、事前指導と現場での実習、終了後に事後指導の上、成果に関する発表会を開催することとする。成績評価は、事前事後の実習レポート（20%）、実習先企業による評価書をもとにした実習中の取り組みの評価（60%）、発表会での

プレゼンテーション（20%）により評価し、単位を認定する。

7. 取得可能な資格

学部の教育課程を履修することで取得可能な資格は次のとおりである。

○高等学校教諭一種免許状（情報）

国家資格であり、資格の取得が可能だが、卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要となる。

8. 入学者選抜の概要

（1）入学者受入れの方針

本学では、建学の精神である「桃李不言下自成蹊」に表わされる、徳があり、人に慕われ、信頼されるような「人間力」を備えた人材の育成を目標としており、これを具現化するものとして、大学全体のディプロマ・ポリシーと各学部・学科のディプロマ・ポリシーを「確かな専門性」「社会で実践する力」「協働できる素養」「忠恕の心」から構成し、育成する人材像を定めている。また、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程編成の方針として、大学全体のカリキュラム・ポリシーと各学部・学科のカリキュラム・ポリシーを「教育課程の編成」「教育方法の特色」「学修成果と評価」から構成している。こうした教育目標や育成する人材像、教育課程編成の方針等及び学力の3要素を踏まえ、入学者受入れの方針として、大学全体のアドミッション・ポリシーと各学部・学科のアドミッション・ポリシーを、「関心・意欲」「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」で構成しており、本学部においても同様の構成をとりながら以下のとおりアドミッション・ポリシーを定める。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの対応は資料5（再掲）のとおりであり、3つのポリシーが一体的なものとなるように各ポリシーを策定している。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

データの時代にこそ必要とされる「人間力」を高め、データを正しく扱うための知識や技能、科学的方法についての理解を持ち、データから新しい知見や価値を見出す分析力と思考力、データをもとに社会や組織の課題を解決していくための創造力や実践力、コミュニケーション力、協働力、データ活用にあたっての倫理観を備え、データサイエンスによる課題解決や課題探索により未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成することを教育目的とする。教育目的及びディプロマ・ポリシーの達成のために編成された入学後のカリキュラムを踏まえ、以下のような人材の入学を求める。

アドミッション・ポリシー		
関心・意欲	AP1	大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
	AP2	新しい未来を切り拓く未来社会のクリエイションに関心をもち、データサイエンスに関する専門性を身につけてデータ活用を通じて人や社会に関係する様々な課題を明確にしたいという意欲を持っている。
知識・技能	AP3	高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
	AP4	現代の社会に関する基本的な知識を持ち、基礎的な数的リテラシー又は読解力を身につけている。
	AP5	科学的方法やプログラミングの基礎に関する知識を持ち、データの持つ意味やデータの正しい扱いについて考えることができる。
思考・判断・表現	AP6	データの正しい扱いについて論理的に考えることができる。
	AP7	参画したプロジェクトを最後までやり遂げようとする意思を持っている。
	AP8	他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	AP9	多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。

上記アドミッション・ポリシーを満たす入学者を選抜するにあたり、一人ひとりの特性に応じて適切に選抜できるよう、一般選抜入試、大学入学共通テスト利用入試、学校推薦型選抜入試（公募・指定校）、総合型選抜入試、特別入試（社会人・帰国生徒・外国人留学生）を実施する。

（２）入学選抜試験実施体制

本学の入学選抜において、学長より委嘱された教員が出題委員となり試験問題を作成している。また試験の実施にあたっては、入試統括本部で全学部の入試を統括する体制で実施し、「入学試験実施に関わる留意事項とミス予防についてのガイドライン」を定め、適切な入学試験の実施に努めている。入試問題で使用した作品等の出典は、入試種別、入試日程ごとに明らかにして、入試問題の2次利用等に対して適切に対応している。本学部でも同様の体制とし、適切な入学選抜を実施する。

(3) 出願資格

各入試における出願資格は以下のとおりとする。

①共通（外国人留学生入試を除く）

- ア) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、および入学前年度3月卒業見込みの者。
- イ) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、および入学前年度3月修了見込みの者。
- ウ) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者、および入学前年度3月31日までにこれに該当する見込みの者。

②社会人

社会人の出願資格は「入学年度4月1日に満25歳に達している者で、社会人経験を有する者」で、かつ次のア・イ・ウのいずれかに該当する者とする。

- ア) 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、及び入学前年度3月卒業見込みの者。
- イ) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、及び入学前年度3月修了見込みの者。
- ウ) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、及び入学前年度3月31日までにこれに該当する見込みの者。

③帰国生徒

帰国生徒の出願資格は「入学前年度3月31日に満18歳に達している者で、日本国籍を有し、外国の高等学校に2年以上学んだ者」で、かつ次のア・イ・ウ・エのいずれかに該当する者とする。

- ア) 外国において、高等学校またはこれと同等の学校に在学し、入学前年度4月1日から3月31日までに修了（見込）の者。
- イ) 外国の学校教育を受け、帰国後日本の高等学校に編入学し、入学前年度3月31日までに卒業見込みの者、原則として帰国後1年未満の者。
- ウ) 文部科学大臣が高等学校課程相当と指定した在外教育施設の当該課程を修了した者、および入学前年度3月31日までに修了見込みの者。
- エ) 文部科学大臣が指定した者（国際バカロレア資格等を有する者）。

④外国人留学生

外国人留学生の出願資格は、次のア・イ・ウのいずれかに該当し、かつA・B・C・Dの条件を充たす者とする。なお、留学生の受け入れに際しては、必ず保証人を確認した上で、学費の支払いに係る仕送り状況や生活費について確認する。入学後も、留学生支援センターが定期的な面談を実施して生活状況や学修状況、仕送りの状況等を把握し、学部専任教員と随時共有し、適切な指導・支援を徹底する。

- ア) 外国において、外国の学校教育に基づく12年の課程を修了した者、および入学前年度

3月31日までに修了見込みの者。

イ) 外国において、外国の学校教育に基づく12年の課程を修了した者と同等以上の学力があると認められる者、および入学前年度3月31日までにこれに該当する者。

ウ) 文部科学大臣が指定した者(国際バカロレア資格等を有する者)。

A: 日本国籍を有さず、日本に滞在して学業に専念できる者。

B: 出願時の在留資格が「留学」の者。

C: 入学年度4月1日に満18歳に達している者。

D: 「入学前々年度、又は入学前年度日本留学試験」の教科「日本語(読解)、(聴解・聴読解)」の400点満点のうち220点以上を得点している者、または「日本語能力試験」のN2以上を取得した者。

(4) 入学者選抜区分

以下の入学者選抜区分を設け、それぞれで適切に選抜を実施する。

①一般選抜入試

本学独自の学力試験を実施し、各教科の習熟度から学力を評価する。受験する教科等の選択を可能にし、受験者の強みを最大限に生かすことのできる入試を実施し、広く優秀な人材を募集し、選抜することを目的とする。

ア) 募集人員: 32名

イ) 選抜方法: 本学独自の学力試験による選抜を行う。出題科目は、英語、数学Ⅰ・Aを必須、国語、数学Ⅱ・Bを選択とする。また一部の試験日程では、出題科目は、英語、数学Ⅰ・Aを必須、国語、数学Ⅱ・B・Ⅲ・C(選択解答)を選択とする。ただし、数学Cの出題は令和7(2025)年度入学者選抜からとする。

②大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストの成績をもとに、各教科の習熟度から学力を評価する。受験者の負担を軽減しながら受験の機会を増やし、広く優秀な人材を募集し、選抜することを目的とする。

ア) 募集人員: 8名

イ) 選抜方法: 大学入学共通テストにおいて、本学が指定する科目の得点により選抜を行う。数学Ⅰ・Aを必須、英語、国語、数学Ⅱ・B、物理、化学、生物、地学、世界史B、日本史B、地理B、情報Ⅰから高得点の科目を選択とする。ただし、情報Ⅰの選択は令和7(2025)年度入学者選抜からとする。

③学校推薦型選抜入試(公募・指定校)

在学時の学習状況や活動状況が優れており、出身高等学校長が推薦する受験者について、各教科の習熟度やレポート課題の内容等から学力を評価する。学習や各種活動に打ち込み、

基礎学力を有する人材を選抜することを目的とする。

ア) 募集人員： 32名

イ) 出願書類： 推薦書、調査書

ウ) 選抜方法： 学校推薦型選抜入試（公募）では、出身高等学校長が推薦する受験者に対して、本学独自の学力試験と書類審査により総合的に評価する。出題科目は、英語、数学Ⅰ・Ⅱとする。学校推薦型選抜入試（指定校）では、出身高等学校長が推薦する受験者に対して、講義の受講によるレポート課題と面接試験、書類審査により総合的に評価する。

④総合型選抜入試

レポート課題の内容および面接によって、受験者の基礎学力とデータサイエンスへの関心・意欲を中心に評価する。入学後や将来のビジョンを明確に持ち、主体的に学修に打ち込むことのできる人材を選抜することを目的とする。

ア) 募集人員： 5名

イ) 出願書類： 活動報告書、調査書

ウ) 選抜方法： 講義の受講によるレポート課題と面接試験により選抜を行う。面接では活動報告書と調査書に記載の内容を踏まえながら、受験生の基礎学力やデータサイエンスへの関心・意欲を評価する。

⑤特別入試（社会人、帰国生徒、外国人留学生）

社会人、帰国生徒、外国人留学生等を受験者とする特別入試を実施する。

ア) 募集人員： 3名

イ) 選抜方法： 社会人、帰国生徒には日本語能力の測定を含む面接試験と学力試験（数学Ⅰ・Ⅱを必須、英語、国語より1科目を選択）により評価する。外国人留学生には、日本語能力の測定を含む面接と学力試験（数学Ⅰ・Ⅱ）により評価する。

以上の入学者選抜区分における選抜とアドミッション・ポリシーとの関係は【資料12】の通りである（【資料12】「各入学者選抜区分とアドミッション・ポリシーとの対応」参照）。各入試の特長を生かしながら、アドミッション・ポリシーを満たす多様な入学者を適切に選抜できるようにする。

9. 教員組織の編制の考え方及び特色

本学部の教員組織は、開設時に専任教員16名（うち、教授8名、准教授5名、講師2名、助教1名）、開設2年目に専任教員1名（教授1名）が就任し、完成年度で計17名（うち教授9名、准教授5名、講師2名、助教1名）の専任教員数となる計画である。入学定員80名（工学関係）に対して必要となる大学設置基準上の基準教員数（14名、うち教授7名）

を上回る教員数となる計画である。

専任教員の主たる専攻分野はデータサイエンスを構成する諸領域であり、データサイエンスに近接した計算機科学や応用数学、統計学、工学、経営学などが含まれる。講師以上の全ての専任教員が博士の学位を有する。また助教1名も修士の学位を有し、令和4(2022)年3月に博士の学位を取得見込である。データサイエンスに関連する大手企業等における実務経験の豊富な教員も複数配置している。本学部の専門教育上、専門基礎科目で必修としている科目をはじめとする主要な科目を中心に、教授又は准教授を配置している。また教養科目に含まれる「データサイエンス基礎」「データサイエンス実践」「統計学基礎」「統計学実践」の実施の主体は本学部の専任教員であり、全学的なAI・データサイエンスの基礎リテラシー教育の中心的役割を担う。各教員の担当科目数においては、通年14科目以下となるようにし、教育研究活動、学生指導を含めた公務について適切に対応できるよう配慮する。

本学部はデータサイエンスを中心的な学問分野とするため、計算機科学、応用数学、統計学を中心にデータサイエンスの基礎研究・応用研究を主な研究対象とする。研究体制については、各教員に研究室を備え、個人研究費、共同研究費や学長裁量経費による研究支援の体制を整え、各自の専門性を存分に発揮して研究を進めていくことができるようにしている。また各教員が国内外の研究者・研究機関と連携して先端的研究を推進すると同時に、専門教育等においても学生とともに人や社会、地域と協働してデータサイエンスの課題を掴み、研究実践を重ねていく。

完成年度の専任教員の年齢分布は、70歳以上が1名、65歳以上70歳未満が3名、60歳以上65歳未満が2名、50歳代が4名、40歳代が4名、30歳代が3名で、平均年齢は52.8歳であり、教育・研究の両面でアクティビティのピークにある教員を中核としたバランスのとれた年齢構成となっている。なお本学では教員の定年を満65歳と定めているが、特別招聘教員就業規則により65歳を超えた教員の雇用を可能としている(【資料13】「大阪成蹊学園定年規程」、【資料14】「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」参照)。本学部において完成年度までに定年年齢の65歳を超える4名については、特別招聘教員就業規則に基づき完成年度までの雇用を原則とする。なお、同分野の適格な教育研究能力を有する教員配置となるよう、当該分野の優れた教育研究業績を持つ教員の公募の継続的な実施とともに、若手・中堅の専任教員の教育研究実績の積み上げにも力を入れながら、後任となる専任教員の育成・採用にも努め、本学部の継続的な教育研究にあって支障が生じないよう教員組織編成に努める。

10. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は、大阪府大阪市の都心である「大阪梅田駅」から阪急電鉄京都線で14分の「相川駅」徒歩約2分の好立地にあり、JR京都線「吹田駅」やOsakaMetro今里筋線「井高野駅」

からもスクールバスで10分以内に近辺に到着することができるなど、大阪府、京都府、兵庫県からの交通が至便な位置に所在する。校地の面積は、合計で60,370.15㎡であり、本館、中央館、北館、西館、図書館棟、第1体育館などを擁する校地16,320.55㎡、新棟を建設する校地9,787.51㎡、南館校地3,181.87㎡、東館校地1,375.79㎡、グローバル館校地1,263.00㎡、美術アトリエ棟校地1,374.58㎡、第2グラウンド9,613.20㎡、第3グラウンド2,506.00㎡、第3体育館校地1,312.48㎡、多目的グラウンド（大阪市北比良）4,175.17㎡、セミナーハウス（大阪市和邇）9,460.00㎡である。このうち、多目的グラウンド、セミナーハウスを除く施設・設備は全て近接しており一体的な運営を行うこととしている。また、北館の南側にサンパティオと呼ぶ芝生の憩いの場や西館の前面にテラスを設け、学生同士が談笑できるスペース（約2,500㎡）を用意している。

なお本学は併設の大阪成蹊短期大学と校地等を共用しているが、大学、短期大学それぞれに必要な基準校地面積48,680㎡（大学37,800㎡、短期大学が10,800㎡）に対して60,370.15㎡あり、大学設置基準上必要となる校地面積を十分に満たすものである。

新設するデータサイエンス学部においては、既存校地に近接する新校地に建設の新棟を使用するが、新棟の前面には約2,000㎡の開放的な休息・交流エリアを整備するとともに、8階に学生ホールを設け、学生の自習や休息・交流のためのスペースを十分に設けている。また、運動場の代替として、校舎から至近にある第3体育館を使用する。メインアリーナとサブアリーナの2面と、トレーニングルーム、スタジオを有し、新設学部の教養科目で予定するバスケットボール、バドミントン、バレーボール、卓球、アルティメット、ヨガなどの様々な運動や課外活動等を可能としており教育上支障は生じない。

（2）校舎等施設の整備計画

新たに建設の新棟では、様々な授業形態・授業規模に対応する教室とアクティブラーニング型授業を実現するための可動式の机・椅子等の機器・備品等を備えている。学部の専用となる3階の教室には、演習室が6室、講義室が4室あり、演習室は通常48人収容としているが、間仕切りの移動により96人又は144人収容の教室として使用することを可能としている。講義室は132人収容の教室が2室、108人収容の教室が2室あるが、演習室と同様に間仕切りの移動により、132人、108人収容の2室を240人収容の1教室として利用できるようにしている。このほか、1階には、看護学部との共用で使用する450人収容可能な大講義室が1室と、90人収容の講義室が1室、48人収容の講義室が1室ある。さらに、2階を看護学部との共用で使用することとし、132人収容の講義室2室、88人収容の情報教室2室、演習室2室、研究室2室及びゼミ室1室（データサイエンス学部専用）、学長室1室、自習スペース等を設ける。このように、教育研究活動の目的や規模に応じて柔軟に利用することができる施設設計としている。なお教養科目を中心とする大学共通科目等を含む全ての科目を新棟で開講することとしているが、同時に開設を予定する看護学部と併せた教室等の利用状況を明らかにした時間割案は【資料15-1】のとおりである。新棟の1階から8

階の各教室等ごとに、完成年度における前期・後期の各曜日・時限ごとの使用計画を明らかにしており、全ての授業科目を適切に開講できることがわかる。また、全ての大学共通科目を学部別に開講するとした場合の当該時間割案をもとにした、各教室等の稼働率は【資料 15-2】のとおりであり、いずれの教室等も適切な稼働率となることが見込まれている。さらに、他学部等と共用する第 3 体育館において、「スポーツ演習」の開講を計画しているが、完成年度における第 3 体育館の利用状況を明らかにした時間割案は【資料 15-3】のとおりであり、5 限以降の時間帯は課外活動で利用できるようにした上で適切に授業を開講できることがわかる。以上のとおり、いずれの施設・設備においても具体的な利用予定から教育研究上の支障がないことが明らかとなっている。

研究環境のうち、教員の研究室は、新校舎の 4 階及び 2 階に集中して配置し、教育研究上十分な広さを確保した研究室を設けている。また、新校舎の各研究室に隣接して学生のゼミ室を設けることにより、特に 3 年次から 4 年次にかけての卒業研究を進めていく上での、丁寧な研究指導・コミュニケーションを可能としている。さらに、4 階には、学生の自学自習、グループ学習、休憩場所等の多目的に活用できるラーニングコモンズを設けている。その他、新校舎の 1 階には、データサイエンス学部・看護学部共用の図書館分室、および 8 階に学生ホール(484.02 m²・337 席)を設け、学生の学修及び休息・交流のためのスペースを十分に設けている。なお、学生ホールでは、昼食時の 2～3 時間で食事の提供も行う。また、新棟には、各種委員会や打ち合わせ等に用いる会議室、学長室、学生支援に必要な機能・役割を十分に備える事務室、保健室、学生相談室、来客用の応接室、非常勤講師の控え室、備品等の保管に必要な倉庫などを適切に備えている。

令和元(2019)年度から令和 2(2020)年度にかけて、本学では、教室や研究室、食堂等、キャンパス全館に Wi-Fi 設備を導入するとともに、教員一人ひとりに Zoom アカウントを配布した。令和 3(2021)年度入学生からは学生に一人一台 PC の保有を推奨しており、BYOD による演習授業やハイブリッド授業などをより効果的に展開するための ICT 教育環境を大学全体で整備してきた。

データサイエンス学部の入学者に対しては、入学後の学びを勘案して、「一人一台 PC の必携」とする。入学にあたって、推奨するスペックを明記した購入案内を入学手続き書類とともに郵送するなどして、全学生が必要なノートパソコンを所有できるように適切に案内・対応する。入学者の必携とするパソコンは、「CPU インテル Core i5 相当以上/メモリ 16GB/ストレージ SSD 256GB/Microsoft Office/カメラ・マイク」としており、授業科目を円滑に受講するために必要なスペックを有している。また、データサイエンス学部の学生がやむを得ない事情により一時的に PC を所有できない場合や、授業に持参する PC に不具合があった場合等に備えて、各学年で 10 台程度、合計 50 台を、一定期間貸与するための予備機として、学部専用に配備する。

その上で、3 年次後期から始まる「卒業研究」においては、専任教員 11 名の扱う各演習内容に対応して、より高度な処理能力を有したパソコン等と必要なソフトウェアを用意し、

必要に応じて使用できるよう各研究室及び隣接するゼミ室に 143 台を整備する。その他の専任教員の扱う演習内容に対しては、クラウド上でのデータ解析等や「R」「Python」等のソフトウェアの利用が想定され、必携とするノートパソコンや万一に備えた貸与用パソコンでの対応が可能である。こうした電算処理の環境に加え、様々なデータの収集・分析が可能な備品として、生体計測・解析等が可能なモーションキャプチャーや、ウェアラブルデバイスなどを配備する。

またデータサイエンス学部が主に使用することとなる新棟においては、SINET6 による超高速インターネットを整備して先端研究・教育のための十分な帯域とセキュリティを確保する。無線 AP は、1 ラジオあたり最大 256 (4 階) または 512 (3 階) のアソシエート・クライアントの無線接続が可能な Wi-Fi 6 を各所に設置しており、高密度にも耐えるものとなっている。特に、教室エリアは、教室ごとに座席カバー率 100%となるように設置するとともに、研究室・ゼミ室エリアはカバー範囲が全面となるように設置するほか、各部屋に PC 接続用のポートをそれぞれ設置する。サーバーについては、高度な機械学習・深層学習を用いた研究等を促進するための高い処理能力を有した GPU を搭載した計算機を整備し、授業や研究活動等において最新の AI・データ処理の実践を可能としている。

以上のとおり、データサイエンス学部においては一人一台 PC の必携とし、万一に備えた予備機も各学年 10 台程度を見込んで用意した上で、高密度に耐えうる高速通信環境と高度研究用の PC 等、教育研究上必要となる設備を適切に整備している。

以上の考え方に基づき整備する新棟の施設・設備について、完成年度における教室等の使用状況は【資料 15-1、15-2、15-3 (再掲)】のとおりであり、各科目の授業内容に応じて適切な教室配当を可能にしており、施設・設備の利用予定からも支障はない。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書館閲覧室、閲覧席数、レファレンスルーム、情報検索方法等

図書館棟 4、5 階及び地下 1 階の図書館の面積は 1,730.14 m²で閲覧席数 180 席 (AV・PC ブース 27 席、グループ閲覧席 114 席、1 人用キャレル 16 席、ブラウジング 20 席、スタンドアロン PC2 席、マイクロフィルム閲覧用 PC1 席)、収納可能冊数 320,000 冊となっている。また、新棟の 1 階にも図書館分室を設け、面積は 181.76 m²、閲覧席数 59 席、収納可能冊数 9,960 冊としている。現在、大学全体で図書 318,656 冊、学術雑誌 18,239 種を有しており、その他視聴覚資料等がある。また、図書館ネットワーク整備の一環として図書館システム「E-CatsLibrary」を導入しており、利用者が、オンライン蔵書目録 WebOPAC により、図書館内外から迅速な蔵書検索が行える環境を整備している。NACSIS-CAT/ILL (目録所在情報サービス) にも参加しており、総合目録データベースの構築と他大学との相互協力を行っている。館内に設置している PC はすべて学内 LAN に接続しており、常設のデスクトップ PC は勿論のこと、館内の限られたスペースを有効活用すべく、ワイヤレス LAN 環境を整え、学内 LAN に接続可能なノート PC にて情報検索等を行える環境も整備し、新棟の

図書館分室にはノート PC30 台も配備する。開館時間については利用者のニーズを考慮し、授業期間中については平日 8 時 50 分から 20 時まで、土曜日は 8 時 50 分から 17 時までとしている。また、授業のない夏期休業、冬期休業などの休業期間中は平日 8 時 50 分から 18 時 30 分までとし、土曜日は休館としている。

②図書・資料の整備

本学部の教育研究に関連する図書の種類、冊数は、既に全学共用の図書館に所蔵されている約 32 万冊（内、電子書籍 808 冊）の蔵書のうち、情報科学、情報処理関連 2,148 冊、統計学関連 424 冊、数学関連 1,261 冊、通信工学、電気通信関連 484 冊、応用数学、人間工学関連 266 冊、情報工学関連 63 冊がある。これに加え、本学部の設置に伴い、関連する和洋図書 3,287 冊（内、電子書籍 1,569 冊）を購入し、各分野の入門から応用へと学びを進めていくために必要な文献や、理論研究から社会実装の事例研究などを行うために必要な文献、古典から最新の学術成果まで、広く網羅するように整備する。また、現在、査読付き論文誌、学術誌を含む 15,926 タイトルのフルテキストを閲覧可能にしているが、本学部の設置に伴いデータサイエンスに関連する学術誌等を拡充するため、内国雑誌 27 誌とともにデータベース ACM Digital Library を導入し、ACM Computing Surveys, Digital Threats: Research and Practice, Collective Intelligence 等の査読誌を含むジャーナル 63 誌の最新号・バックナンバーのフルテキスト（ほか Magazine7 誌、Newsletter34 誌、共同発行誌 10 誌、会議録 1,381）を閲覧可能にする（【資料 16】「データサイエンス学部購入予定の図書・学術雑誌一覧」参照）。

③デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

近年の学術研究にあっては情報の速報性が特に重要な条件であると考え、電子ジャーナル及びデータベースを導入し、キャンパス内のどこからでも、学術雑誌やデータベースを利用することを可能にしている。電子ジャーナルは、個別タイトル契約、およびデータベース ACM Digital Library、Academic OneFile、Education Collection にて、17,421 タイトルの電子ジャーナルのフルテキストを閲覧することが可能である。デジタルデータベースは、図書館内に限らず、学内 LAN に接続しているパソコンであればどこからでも利用可能なものとして、新聞・雑誌記事アーカイブ「聞蔵Ⅱビジュアル」「日経テレコン」「官報情報検索サービス」、オンライン辞書・事典検索「JapanKnowledge Lib」を利用可能とする。

④他の大学図書館等との協力

他大学の図書館との協力等については、私立大学図書館協会の西地区部会阪神地区協議会に所属し、他大学の図書館の相互利用を可能にするとともに、今後も総会や研究会・研修会を通じた連携を密にして情報交換を活発に行っていく。

1 1. 管理運営

教学面における管理運営は、学長のガバナンスの下、大学評議会及び大学教授会を中心に
行う。大学評議会は必要に応じて適宜開催しており、大学教授会は月1回の開催（毎月第3
木曜日開催）を原則とするほか、臨時に開催することもある。具体的な審議事項及び委員の
構成は以下のとおりである。

（1）大学評議会

以下、大阪成蹊大学評議会規程より抜粋（【資料 17】「大阪成蹊大学評議会規程」参照）。

（審議事項）

第 2 条 評議会は、学長の諮問に応じ次の各号に掲げる教育研究に関する重要事項を審議
し、意見を述べるものとする。

- ①学則その他重要な規則の制定又は改廃に関すること。
- ②学生の身分に関すること。
- ③学部その他の機関の連絡調整に関すること。
- ④その他の重要事項

（組織）

第 3 条 評議会は、次の各号に掲げる評議員で組織する。

- ①学長
- ②学長推薦による理事会選出理事 2 名
- ③副学長
- ④研究科長
- ⑤学部長
- ⑥学長が指名した教員 若干名
- ⑦総務本部長

（2）教授会

以下、大阪成蹊大学教授会規程より抜粋（【資料 18】「大阪成蹊大学教授会規程」参照）。

（組織）

第 2 条 教授会は、学部長及び専任の教授をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、当該学部長が必要と認めるときは、准教授その他の教員を加
えることができる。

（審議事項）

第 3 条 教授会は、学長が次に掲げる教育研究に関する事項について決定を行うにあたり
審議し意見を述べるものとする。

- ①学部学生の入学及び卒業に関すること。

- ②学部学生の学位の授与に関すること。
- ③その他学部の教育研究に関する重要な事項

(3) その他の委員会等

学部運営を円滑にするため、教授会に各種委員会を設置している。専任教員は1つ以上の委員会に所属し、諸案件の審議検討、報告、連絡を行っている。各種委員会は以下のとおりであり、データサイエンス学部においても同様の委員会体制とする。

- ①運営協議会 教授会、教員会議の案件の整理と審議検討
- ②FD委員会 学部教育改善に関わる案件の審議検討
- ③教務委員会 学籍に関する案件及び教育課程に関する案件の審議検討
- ④学生委員会 厚生補導等に関する案件の審議検討
- ⑤学生支援委員会 学修支援等に関する案件の審議検討
- ⑥留学生委員会 留学生の厚生等に関する案件の審議検討
- ⑦就職委員会 就職、進路指導に関する案件の審議検討
- ⑧入試委員会 入学試験に関する案件の審議検討
- ⑨自己点検評価委員会 自己点検評価に関する案件の審議検討
- ⑩キャリア教育委員会 キャリア支援に関する案件の審議検討
- ⑪初年次教育委員会 初年次教育に関する案件の審議検討
- ⑫高大連携委員会 高大連携に関する案件の審議検討

12. 自己点検・評価

(1) 大阪成蹊大学自己点検評価委員会

本学における自己点検・評価の実施体制は、自己点検評価委員会が中心となり、定期的に自己点検・評価活動を行っている。自己点検評価委員会の構成は以下のとおりである（【資料19】「大阪成蹊大学自己点検評価委員会規程」参照）。

- ①学長
- ②副学長
- ③研究科長
- ④学部長
- ⑤学部長から推薦された者 若干名
- ⑥総務部、入試事務部、教務部、学生部、就職部、教育研究支援部の長
- ⑦その他、学長が指名する者 若干名

本学の自己点検評価委員会は、事務部門の職員からも委員が選出され、教職協働で自己点検評価に取り組むこととしている。また、学生評価委員を設けるなどして、学生目線での点

検機会を設けている。なお、平成 29(2017)年度には日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成 30(2018)年 3 月 6 日付で『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている』ものと認定された。

(2) 大阪成蹊大学運営諮問会議

本学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する重要事項および自己点検・評価、その他大学の運営に関する重要事項等について、総長の諮問に応じて審識し、及び総長に対して助言を行うことを目的とした運営諮問会議を設置している。平成 28(2016)年度より学外の有識者の方々から様々な知見を頂戴し、より適切な大学運営となるよう自己点検・評価の精度を高めている。なお運営諮問会議は、本学教職員以外の者で、次に掲げる者のうちから、総長により選考された 12 人以内の委員で組織することとしている（【資料 20】「大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学運営諮問会議規程」参照）。

- ① 産業界、地方自治体等の有識者
- ② 本学の所在する地域の関係者
- ③ 大学関係その他の教育研究機関の職員
- ④ その他大学に関し広くかつ高い識見を有する者

自己点検評価結果は、自己点検評価報告書にまとめ、学生、教員及び職員に周知するとともに、大学ホームページへの掲載等により、広く外部に公表する。また、教職員は、点検評価結果をもとに、それぞれの立場から、課題を明確にして改善に取り組む。さらに、点検評価結果は、以後策定する事業計画等において達成すべき目標を設定する際に活用するとともに、研修等においても取り上げるなどして、授業や業務の改善に努めることとしている。

1 3. 情報の公表

本学では、教育研究活動等の状況をホームページ等で公表し、学内外の関係者に広く周知して説明責任を果たすようにしている。下記に記載の項目を中心に、適切な情報の発信に努めている。（大学ホームページ TOP ページ URL：<https://univ.osaka-seikei.jp>）

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

学則をホームページで公表すると共に、建学の精神「桃李不言下自成蹊」及び行動指針「忠恕」について掲載している（TOP>大学紹介>建学の精神）。また、建学の精神及び行動指針については、学校案内への記載はもとより、新入生及びその保護者に対して説明資料を配布し周知を図っている。さらに各学部の教育目的を各学部ページで公表するとともに、学生に配布する履修ガイドに全文を掲載している（TOP>大学紹介>教育研究上の目的と 3 つのポリシー）。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/spirit/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/policy/>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部、学科等教育研究の基本組織とその目的について、ホームページに公表し、学内外に広く周知している (TOP>大学紹介>組織図)。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/organization/>

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員数データとして、専任教員数、職位、年齢構成、専任教員と非常勤講師の比率、教員一人あたりの学生数等をホームページで公表し、学内外に広く周知している (TOP>情報公開>教員数データ (専任教員数、専任教員と非常勤教員の比率、教員一人あたりの学生数))。また、ホームページにおいて、各教員の学位や業績等を公開している (TOP>大学紹介>教員紹介)。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/teacher/>

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針 (TOP>大学紹介>教育研究上の目的と3つのポリシー) 及び入学定員、収容定員、在学者数、卒業者数 (TOP>情報公開>学生数データ (定員数、現員数、社会人学生数、卒業者数)、進路状況・就職実績 (TOP>就職・キャリア>就職実績) (TOP>情報公開>就職関連データ) 等をホームページに公表している。併せて、学生募集要項や大学案内にも適宜掲載し、オープンキャンパスや入試説明会、高校訪問等を通じて広く学外に配付・公表している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/policy/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/career/results/>

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバスをホームページに掲載し、各科目の授業概要、養うべき力と到達目標、授業方法、課題や取り組みに対する評価・振り返り、授業計画、成績評価、使用教科書、参考文献、履修上の注意、授業外での質問の方法 (オフィスアワー) 等について学内外に広く公表している (TOP>学部・大学院>シラバス)。また、履修ガイドを発行し、教育課程や履修等の方法、年間の授業の計画等について学生・教職員に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/department/syllabus/>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

ホームページで公表する3つのポリシーや学則に基本的な方針を記載するとともに、履修ガイドに各学部の卒業要件や成績評価基準を掲載し、履修ガイダンスにおいて学生に周知している(TOP>在学生の方>履修ガイド)。

<https://univ.osaka-seikei.jp/students/>

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

キャンパスの概要、校地・校舎等の施設及び設備、修学に係る施設、進路選択に係る施設、心身の健康に係る施設その他についてホームページに公表している(TOP>大学紹介>キャンパスマップ)(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生向け施設紹介)。また、学生便覧を発行し、図書館の利用案内、情報機器施設等の利用案内を掲載し、オリエンテーションで学生に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/introduction/campus/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/facility/>

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料、入学料及び教育充実費、学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)その他大学が徴収する費用についてホームページに公表している(TOP>学部・大学院>学部ページ>学費・入学金等について)。また、学生募集要項を発行し、入学検定料、授業料、入学料及び教育充実費等の大学が徴収する費用について周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/department/>

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援についてホームページに公表し、学生及び学外者に周知している(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生相談)(TOP>キャンパスライフ・学生支援>学生向け施設紹介)。学生の健康診断・健康相談を保健センターで実施し、臨床心理士によるカウンセリングも実施している。各支援等については学生便覧にも掲載しオリエンテーションにおいて学生に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/consultation/>

<https://univ.osaka-seikei.jp/life/facility/>

(10) その他

①学則等各種規程

学則をホームページ及び学生便覧に掲載し公表している(TOP>情報公開>学則)。履修規程は履修ガイドに掲載し学生に周知している。その他、学生生活規程、学生表彰規程、奨学金規程、図書館利用規程、学生会会則等を学生便覧に掲載し学生に周知している。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

②設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

大阪成蹊大学設置認可申請書をはじめ、各学部等の設置認可申請書や届出書類、履行状況報告書等をホームページにて適切に公表している（TOP>情報公開>設置認可等申請及び履行状況報告書について）。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

③自己点検・認証評価、認証評価結果

過年度の自己点検・評価報告書および認証評価結果はホームページにて適切に公表している（TOP>情報公開>自己点検評価・認証評価）。

<https://univ.osaka-seikei.jp/disclosure/>

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に実施に関する計画

授業内容の改善をはじめとする教育力の向上は、大学の最も基本的な課題であるとの認識から、教育内容の改善に取り組む組織として、学部ごとに FD 委員会を設置し、定期的な教員研修会の開催等を実施している。また、平成 26(2014)年度より全学的な教学課題への対応を図るため、総長、学長を筆頭に学部長、学科長等をメンバーとした教学強化推進会議（現教学改革会議）を毎月開催し、教育課程、授業方法、授業評価の 3 項目に関して審議検討してきた。平成 27(2015)年度以降は、高等教育研究所を立ち上げるとともに、同じく総長、学長を筆頭とした教学改革会議を中心にして、全学的な教育改革を遂行している。教学改革会議においては、現在 19 におよぶ教学改革プロジェクトを立ち上げているが、令和 5(2023)年度以降も継続して全学的な教学改革を進めるとともに、各プロジェクトの改革の推進に要する組織的な研修を、引き続き FD 委員会と各プロジェクトが連携して開催する予定である（【資料 21】「令和 3(2021)年度教学改革プロジェクト一覧」、【資料 22】「大阪成蹊大学 FD 研修テーマ一覧」参照）。

(2) 大学職員に必要な知識・技能の修得と、必要な能力及び資質を向上させる研修等

本学では、全学 SD 研修会の開催や、高等教育政策を担当する文部科学省職員等による研修会の開催などのほか、所属する部署ごとに専門性を修得する部署別研修を実施し、大学職員に必要な高等教育政策、大学運営等に関する基本的な知識・技能の修得や、本学の教育改革の取組みに対する理解の深化、部署別の専門性の強化に対して、組織的な取組みを実施しており、令和 5(2023)年度以降も継続して全学的な SD の推進に取り組んでいく予定である。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組み

本学部では、初年次科目、キャリア科目、インターンシップ等での職業体験、その他の様々な科目による PBL 等を通じて、社会的・職業的自立に向けた指導を継続的に行っていく。初年次科目のなかで、社会人に求められる考え方や態度、行動につき考える機会を設けるとともに、近年の社会課題や SDGs ターゲットを題材にして社会の実際を捉える視点を養っていく。また、2年次の大学共通科目「企業等連携 PBL」の授業では、企業と連携し、社会的・職業的自立に必要なコンピテンシーを身につけられるようにする。また、入学から卒業まで、全ての学期において専門演習科目を設定しているが、そうした継続した学生とのかかわりの中でも、適宜キャリアに関する考え方や社会人に必要な力を身につけていくように指導する。さらに、キャリア科目での PBL やインターンシップ等を通じて、職業意識の醸成や社会人としての意識の向上を図る。また、正課外においても、IT パスポートや情報処理技術者などのデータサイエンス関連の資格取得を支援する。

以上の科目を中心として、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を身につけられるようにするほか、産学連携等による学外連携授業も積極的に行い、PBL やアクティブラーニングの手法を積極的に用いて、企業人との交流や各種プロジェクトの計画、実施等の経験、成果報告会等を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力を養っていく。

(2) 教育課程外の取組み

平成 28(2016)年度よりラーニングコモンズを設置し、授業時間外における自主学習を促進するとともに、近年では公務員 Pass プログラムやキャリア基礎講座などを開講して正課外でのキャリアに関する学習プログラムを充実している。このほか、就業意識を養う就職ガイダンスや学内企業セミナーの開催、個別のキャリア・カウンセリングや模擬面接の実施、就職に関する情報の個別提供等を精力的に行うことによって、学生の人間形成とキャリア形成の両面を支えていく。

(3) 適切な体制の整備

社会的・職業的自立に関する支援を行う「就職部」「教育研究支援センター」「ラーニングコモンズセンター」等との緊密な連携をもとに、学生の社会的・職業的自立に必要な能力の養成に努めていく。教育研究支援センターでは資格取得の講習会等の実施を担当する。また、就職部の系統的かつ横断的な就活サポート体制に加え、ゼミ担当教員がアドバイザーとして教育課程内・外の取組みに際して手厚い個別相談対応及び指導を行う体制をとり、学生一人ひとりの適性を見極めてその適性に応じた指導を行う。その目的は生涯を通じた持続的な就業力の養成にあり、学生の豊かな人間形成とキャリア設計に貢献する。